

委員会視察記録

委員会名	文教警察委員会					
期 間	令和7年10月14日～16日					
参加者	委員長	市川	秀之	副委員長	盛月	寿美
	副委員長	伊藤	謙一	委員長	土屋	源由
	委員	中沢	公彦	委員	勝俣	昇
	委員	坪内	秀樹	委員	菅沼	泰久
	委員	曳田	卓			
	委員	山本	隆久			
視察先	1 福井県警察本部（福井県福井市） 2 NPO 法人ワンネススクール（石川県金沢市） 3 石川県教育委員会（石川県金沢市） 4 石川県警察本部（石川県金沢市） 5 石川県立図書館（石川県金沢市）					

視察の概要

10月14日（火）

■ 福井県警察本部

<概要>

福井県警察は、令和7年3月から機動警察隊及び捜査支援分析課を新設。機動警察隊は警察署で育児休業などで欠員が出た際の一時的な補完支援の任務も実施。

捜査支援分析課は事案発生後、現場の防犯カメラの映像の鮮明化や映像の迅速な回収、犯罪手口の分析支援を行う。

その他の取組として、県内11の留置施設を5か所に統合し運用。生活安全許認可センターを設置し、福井・福井南署の許認可事務を集約している。

能登半島地震に伴う活動状況としては、令和6年1月1日から11月20日まで延べ306人を石川県へ派遣、被害情報の収集や救出救助、交通の確保等の災害警備活動を実施。

<主な質疑応答>

Q 機動警察隊職員が警察署を支援する体制での機動警察隊職員への職務の負荷は。

A 4交代制勤務の日勤の職員を支援に当てているので、負担は少ないと思うが、警察署は夜間体制に支援を必要とするので、来年度以降も検討しながら進めていきたい。

Q 能登半島地震への支援活動からの課題と対応は。

A 体制強化のため、指導訓練の見直し、捜査資機材充実の検討、建物につい



ては代替施設確保のための他機関、他県との施設利用の協定の検討、職員については習熟訓練として図上訓練や他団体と連携した訓練など教養を進めている。

10月15日（水）

■ NPO 法人ワンネススクール

<概要>

NPO法人ワンネススクールは、平成11年に神奈川県はじめ塾(寄宿生活塾)をモデルにスタートし、金沢市と白山市でフリースクール等を行っている法人。能登半島地震時には、避難合宿や炊き出し等ボランティアを実施した。現在は事務所の2階をシェアハウスにし7部屋に四、五人が暮らしている。



<主な質疑応答>

Q 能登半島地震後、子供たちの支援に当たり公共施設は避難所で使えず、会場探しに苦労したのか。

A 体育館は使用できなかったが、児童センターや小さい公民館で被害のない施設は利用できた。学童もしばらくは会場が確保できなかったと聞いている。

高校の一部に災害時の居場所となっているところがあり、そこは利用できたが、全国的に活動しているNPOが既に利用していた。

Q 行政と地元NPOとの連携は。

A 福祉分野や教育委員会は喜んでくれたが、北陸3県はNPOが少ないと言われNPOの活動に慣れていない地域。市民が団体を立ち上げて活動するよりも地縁団体の活動が強い。

Q 災害支援の運営経費はどうしているのか。

A 赤い羽根共同募金に申請しその助成を受けて活動している。

■ 石川県教育委員会

<概要>

石川県教育委員会は、能登半島地震発生時に学校教育活動継続のため、生徒の集団避難や近隣校の間借り、オンライン学習を実施。また受験に係る経費の支援等も行った。

学校の始業が遅れている地域の学習支援としては、学習支援用サイトの提供や小中学生が学校以外でも学習を進めることができるように学習する内容に関連する参考動画や確認問題を県教育委員会HPに掲載。(NPO、NHK、東京書籍(株)、帝国書院に利用許諾を得て掲載。)

また、大学入学共通テスト受験支援と



して、無事に受験できるよう情報収集を行い、例年奥能登地域の生徒は前日宿泊し受験しているが、加えて宿泊を行い増加した経費は全額県教育委員会から支援。

学習支援のため内閣府や文科省に相談し全国初の例であるが金沢市に高校生対象の二次避難所を開設。

なお、新学期の対応として、避難先の近くの高校で授業を受ける、在籍高校のオンライン授業を受ける対応をしていたが、奥能登の2市2町の県立高校に在籍し被災地外に避難している約50名の高校生を金沢市近くの内灘町の内灘高校に集め、在籍校のオンライン授業を実施。

<主な質疑応答>

Q 奥能登地域の小中学校へ教職員を派遣するための支援体制は。

A 県教育委員会から教育事務所、市町の教育委員会を通じ、いつ、どの学校の教科の支援が必要という一覧表を送り勤務校での支障がない範囲で支援できる教員を募り、県教育委員会で集約し調整後期間内の派遣を続けた。支援の要望に全て配置できず苦慮したところもあった。

Q 学校の被災状況が分かり、短期間で学習支援サイトを開設しているが、実質的な期間は。

A 1月9日から始業であり学校が動き出してから、情報収集を開始し、その翌週から三学期の教育課程と計画、採択されている教科書の内容を吟味し1月31日から開設し2週間余りかかった。NHKをはじめ関係機関がすごく協力的で利用許諾に関しては比較的スムーズに進めたがどこまでの内容にするかを定めることがなかなか難しかった。

Q 地震は冬休みに発災したが、平日の午前中学生が学校にいる時であったら、どうであったと思われるか。

A 例えば金沢北陵高校は校舎の教員生徒の出入口前の地盤が大きく崩落した。平日なら必ず生徒がいる場所である。かなりの犠牲者が出たと考える。想像もしたくはないが、各学校では改めて避難経路が本当に使えるかも見直しをしている。

■ 石川県警察本部

<概要>

能登半島地震からの教訓を踏まえ災害警備や県警察の被災地における復興対策を総合調整する災害対策課の新設、既存の災害対策マニュアルの見直し等を行った。

災害対応の在り方を見直しとしては、部門横断型ワーキンググループを設け実際に何が問題であったのかを110点挙げ見直しを行った。内容としては、①マニュアルの見直し、②教養・訓練の強化、③予算措置、④県・市町・関係機関との連携等が挙げられる。

<主な質疑応答>

Q 県警察本部、警察署における災害



支援の体制はどのようになっているのか。

A 災害警備本部は、警務部、生活安全部、刑事部、交通部、警備部で業務を決めている。県内全 12 警察署においても支援班としてそれぞれの部門ごとに人員を割り当てている。発災すると直轄部隊として現地に行くことになっている。

Q 災害対応の課題と対応は。

A 例えば、能登半島地震では死亡者が多く御遺体の検死がかなり逼迫した。検死ができる刑事課の職員数には限りがあるため、あらかじめ検死を行う人員の指定を行った。また被災地へのアクセスルートの情報把握は明確化されていなかったのも情報収集ができなかったことから、アクセスルートの早期解明を明記し要員を指定した。

Q 教養・訓練の強化に当たり訓練へ見直しに伴う課題は。

A 海路からの移動において接岸できない状況であったことを踏まえ、被災状況を想定し、どの程度の資機材を搬入、救助隊員数を輸送できるかなど、平時から関係機関と緻密に訓練しておく必要がある。海上、陸上自衛隊、消防、県とも引き続き連携した訓練を行っていく。

10 月 16 日 (木)

■ 石川県立図書館

<概要>

石川県立図書館(地上 4 階・地下 1 階建ての延床面積約 2 万 2000 m²) は、令和 4 年度に開館、多くの人に利用される施設を考え、県内各地からのアクセスがよい金沢大学工学部跡地に移転、建て替えした。本を楽しむだけでなく、特徴的な建築、飲食可能といった楽しみ方の提供もできる施設となっており、入館者は令和 6 年度は前年比 16% 増の 119 万人、令和 5 年度及び 6 年度は都道府県立図書館で入館者数が全国 1 位。令和 7 年 8 月末 57 万 9406 人。



<主な質疑応答>

Q 図書館整備の事業費はいくらか。

A 土地代抜きで、総事業費は約 150 億円。そのうち建物本体が約 120 億、書架、システム、家具、外構、庭が約 30 億円である。

Q 施設にかかるランニングコストはいくらか。

A 令和 6 年度予算となるが、年間で約 10 億円である。内訳は職員費 2 億円、光熱水費、システム等の委託費で約 7 億円、資料充実費 8400 万円、図書館総合協力費 400 万円、運搬費 500 万円、イベント費 2500 万円、修繕費などで全体で 10 億 1700 万円。

Q 入館者のうち、図書の貸出しや閲覧者、いわゆる図書館の利用者数は前図書館と比べどの程度か。

A 前図書館の令和 3 年図書貸出冊数は 7 万 6943 冊であったが、新館開館後

は 61 万 2181 冊に増加。来館者数は令和 3 年が 8 万 9 千人。新館は 119 万人
となっている。前の図書館は古く交通の便が悪く利用する人が限られていた。